

米国の化石燃料資本主義の2本柱：イスラエルと湾岸諸国

フェデリコ・フエンテス（『ラテンアメリカの激動：21世紀社会主義の未来』（Latin America's Turbulent Transitions: The Future of Twenty-First Century Socialism）の共著者）によるアダム・ハニエ（中東における資本主義と帝国主義を研究する英国エクスター大学政治学教授）へのインタビュー。

Green Left Newsletter、2025年4月17日、脇浜義明訳 *脚注は訳注



サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン王子（左）とイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相。Photos: Wikimedia (CC By SA)

アダム・ハニエは政治経済学とグローバル開発の教授で、中東における資本主義と帝国主義の研究に重点を置いている。彼の最新の著書は『Crude Capitalism: Oil, Corporate Power, and the Making of the World Market』である。ハニエは9月5日から7日までメルボルンのナールムで開催される Ecosocialism 2025 会議に出席するためオーストラリアに滞在する。

このインタビューでは、フェデリコ・フエンテスがハニエに、イスラエルによるガザでのジェノサイドと、中東における湾岸諸国とイランの影響力の拡大について話を聞いた。

フエンテス：西側諸国のイスラエルの戦争支援理由に関して様々な説明があります。あなたの考えを聞かせてください。それはいわゆるアブラハム合意と呼ばれるイスラエルとアラブ国との国交正常化工作と関係がありますか。

ハニエ教授：米・イスラエル関係をパレスチナで起きていることとか、イスラエルの指導者の動機などのレンズだけで見るのではなく、もっと広く中東全体の文脈で見るべきです。中東地域が米帝国主義とグローバル化石資本主義にとって持つ重要性を背景にして考察しなければなりません。

米国が支配的資本主義パワーとして台頭したのは、20世紀半ばに化石燃料が石炭から石油に移行したと密接に関連しています。このために、中東 — 石油輸出の世界の中心 — が米国のグローバル・プロジェクトで重要な役割を担うようになりました。中東のイスラエルが、特に1967年戦争でアラブの民族主義運動と反帝国主義運動をやぶったこともあって、米国の中東政策の拠点となりました。

だから、米・イスラエル関係という自動車の運転しているのは米国であって、イスラエルとか米国内のイスラエル・ロビーではありません。

もう一つの米国の中東政策の拠点になるのは湾岸諸国、とりわけサウジアラビアです。米国は、20世紀中葉から湾岸君主諸国と特権的關係を構築しました。これらの国が米国の中東地域同盟のネットワークに留まる限り彼らを守る後ろ盾として行動してきました。これは、石油が確実に世界市場に流れ、かつてあったように「武器」として使われないようにするためです¹。また、湾岸諸国のオイル・マネーが主として西側の金融市場で流れる仕組みでもあったのです。

しかし、時の経過とともに、中東や国際社会における米国の地位と影響力がやや薄れてきました。中東地域で米国以外の国（例えば中国やロシア）の役割が目立つようになり、また地元の国々が自分たちの影響力を高めようと自己主張し始めたのです（例えば、イラン、トルコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）。

また、重要な現象として、湾岸諸国の石油と天然ガスの輸出先が西洋から東へ、主として中国と東アジアへと、東方移動したことがあります。これに対応して、米国は中東地域の二つの拠点、イスラエルを湾岸諸国を政治的、経済的、外交的關係を正常化させて、両者を結びつけて、パレスチナを排除したイスラエル・アラブ和解を図るアブラハム合意を発展させようとしてきました。

ガザ・ジェノサイドをこういう大きなレンズを通して見ることも必要です。10月7日のレジスタンスとその後のジェノサイドの中で、さらにパレスチナ人をパレスチナから追い出す計画の中で、米国はイスラエル・湾岸諸国關係の正常化をモデルにして中東地域の再編を目標にしています。

フエンテス：でも、トランプのガザ民族浄化提案で、中東地域のアラブ国のイスラエルとの關係正常化は困難になっているのではありませんか。

ハニエ教授：ガザのパレスチナ人民族浄化に関するトランプの提案は、明らかにイスラエル政界の願望を反映したものです。しかし、多くの障害があって、実現は困難でしょう。ヨルダンとエジプトは大量のパレスチナ人の吸収に強く反対しています。しかし、トランプ案に反対を表明しているエジプト、ヨルダン、サウジアラビアのような国は、基本的に、米国の中東プロジェクトへの敵対国ではありません。サウジアラビアは、原理的に、イスラエルとの国交正常化を問題と思いませんし、エジプトとヨルダンはすでにイスラエルと国交を開いています。しかし、トランプ案実現のためには、まずガザやその他の地で抵抗するパレスチナ人を殲滅しなければならないし、何らかの形のパレスチナ人の黙諾も必要です。パレスチナ人の黙諾に関しては、オスロ合意で造られた、イスラエルの下請け機関となってパレスチナ自治政府（PA）が協力する可能性があります。PAは西岸地区で、イスラエルとの協調で利益を得、中東地域のイスラエルとの国交正常化の促進を望んでいる政治家や資本家の一群を作り出しています。

だから、アラブ諸国は、同じアラブだから、遺伝学的にトランプの民族浄化案やアブラハム合意に反対すると思っはいいけません。

フエンテス：湾岸諸国がこの地域で影響力を高めようとしている姿勢について説明してください。

ハニエ教授：米国の影響力の相対的低下に関連して、中東地域では自国の影響力を高めようとしている国があります。湾岸諸国はその一つです。彼らは様々な方法を使っています。様々な武装グループを支援したり、様々な政治グループを後援したり（特にカタールが顕著にそういうことをやる）、エジプトやリビアのような国に資金援助したり、イエメンやスーダンのような国に軍事介入したり、中東地域の港や物流ルートの支配に力を入れています。

¹ 1973年の第4次中東戦争を受け、OPEC諸国がイスラエルが占領地から撤退するまで、イスラエル支持の西側諸国へ石油禁輸を決定したことを指す。日本の政府や企業がたちまちパレスチナ寄りになった。私たちはPLO東京事務所設立を認めよという運動や、大阪でパレスチナ展を開催する運動をしていたが、政府も自治体も企業も協力的で、カンパが企業からかなり集まったのを記憶している。

これは、一部には、2011年のアラブの春に起因しています。アラブの春ではエジプトやチュニジアをはじめ中東全域で、独裁政権に対して民衆が蜂起しました²。このアラブの春の後の権威主義国家の立て直しに湾岸諸国が大きな役割を果たしました。

湾岸諸国の間にもライバル関係があります。サウジアラビアとUAE（アラブ首長国連邦）の間、また、サウジアラビアとカタールの間などです。全面的対決ではありませんが、敵対する陣営をそれぞれに支援する形で対立しています。例えばスーダン内戦ではサウジアラビアは政府派のSAF（スーダン軍）を、UAEはRSF（即応支援部隊）を支援しています³。

米国の影響力は相対的に落ちているけれども、それでも米国は依然として中東地域の巨大な帝国主義勢力です。湾岸諸国にとって軍事的・政治的な最終的後ろ盾です。

フエンテス：「亜帝国主義国」（sub-imperialist）—— これは、普通、帝国主義大国に従属しているが、地域では支配的影響力を発揮する自立国家を指します —— という言葉は、湾岸諸国を理解するうえで役立ちますか。

ハニエ教授：その言葉は湾岸諸国の性格の一部を表していますが、湾岸諸国は欧米諸国と同じようなやり方で軍事力で外国を支配する能力はありません。彼らが軍事力増強を図っていないと言っているのではありませんが、自分の軍事力で他国に影響を与えるのではなく、代理国の軍事力を利用、とりわけ米国の軍事力の傘に依存しています。

とはいえ、湾岸諸国からの中東全域への資本輸出 — 最近増えているアフリカへの資本輸出 — が非常に目立っています。この資本輸出は価値の越境移動（cross-border transfers of value）を示しています。

また、過去数十年間中東を席捲し、経済を開放させ、土地や資産を私有化させたネオリベラリズムの嵐の最大の受益者は湾岸拠点のコングロマリットであったことも明白です。中東の銀行、小売業、アグリビジネスなどの部門を見渡せば、そのほとんどが湾岸諸国の国営と民営のコングロマリットです。それだから、中東を単に国家間紛争だけでなく、資本の利益と資本蓄積の様態という脈絡で考えることが大切なのです。

フエンテス：イランを中東の反帝国主義の「抵抗の枢軸」の先頭に立つと思う人たちがいます。あなたはイランの役割をどのように考えますか？

ハニエ教授：「抵抗の枢軸」という言葉は、利害関係も社会基盤も政治との関わりもが、国内的にも地域的にも、まったく異なる多くの異種の関係者を十把一絡げに同一化してしまうので、誤解を招く恐れがあります。この語は、昔の米大統領ジョージ・W・ブッシュが言った「悪の枢軸」という語を良い意味に置き換えて表現した語です。どちらも単純極まる政治学です。

イランへの、あるいはもっと広く中東への西側の介入（直接介入であろうとイスラエルを通じた間接介入であろうと）に反対しなければならないのは当然です。単に軍事的介入だけでなく、経済的介入とか制裁に反対しなければなりません。特にイランに関しては制裁が大きな問題です。しかし、同時にイランが資本主義国家であって、イランの資本家階級が中東地域、いやもっと広い世界に対して独自の目的と野心を持っていることを忘れてはいけません。地域覇権的力を発揮しようとしている点では、湾岸諸国と同じです。

確かにイランは米国の中東プロジェクトの外側にいます。しかし、私たちは、イラン国の資本主義的性格を認識して、イランの進歩的・政治勢力と連帯しなければなりません。私たちは、社会主義者として、反帝国主義政治という枠組みで、イラン国内の進歩派と連帯すべきです。

国家や運動を絶えず反資本主義思想に立脚して考えることが、社会主義者の第一歩です。つまり、資本主義政府を政治的に支持しないことです。

帝国主義国の介入反対しながら、介入されている国の民衆の闘いと連帯することです。中東の複雑な資本主義をマニ教的二元論に単純化しないことが大切です。

² 民衆はパレスチナの旗を振ってデモをした。パレスチナは民衆解放の象徴であった。

³ イランはSAFを、イスラエルはRSFを支援している。